

議案第 27 号

令和 6 年度（令和 5 年度分）教育委員会が行う点検・評価の結果に関する報告書について

上記の議案を提出する。

令和 6 年 8 月 22 日

提出者 板橋区教育委員会教育長 長沼 豊

令和 6 年度（令和 5 年度分）教育委員会が行う点検・評価の結果に関する報告書について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条に基づき、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成したため、これを板橋区議会へ提出するとともに、公表する必要があるため。

記

- 1 「令和 6 年度（令和 5 年度分）教育委員会が行う点検・評価報告書」概要版
別添のとおり
- 2 「令和 6 年度（令和 5 年度分）教育委員会が行う点検・評価報告書」
別紙のとおり

（提案理由）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条の規定に基づき、報告書を区議会へ提出するとともに、公表する必要がある。

1 点検・評価の目的

○ 教育委員会が行う点検・評価（以下、「点検・評価」という。）は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律（以下、「法律」という。）」に基づき、教育委員会が、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況を点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、区民への説明責任を果たすこととともに、効果的な教育行政の推進に資することを目的としている。

2 点検・実施方法

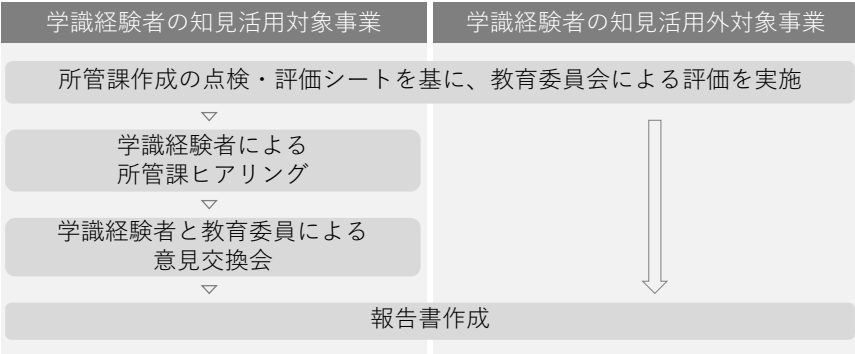
(1) 点検・評価の対象事業

○ 対象事業は、いたばし学び支援プラン2025の全ての事業とし、令和5年度から令和8年度の中で、全事業の点検・評価を実施。

(2) 学識経験者の知見の活用

- 法律に基づき、点検・評価の実施に当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされている。
- 板橋区では、教育委員会による評価の実施後に学識経験者の意見を聴取する機会を設け、対象事業の改善・向上にいかすことにしている。

(3) 点検・評価実施の流れ



(4) 評価評語及び方向性

○ 「評価評語」は、各事業の目標に対する到達度や進捗状況を示している。また、各事業の事業手法や目標値・指標等について検討したうえで、今後の進め方を「方向性」として示している。

① 評価標語

順 調：目標に向け順調に進捗しており、
目標達成が見込める
概ね順調：目標に向け進捗しており、目標
達成が期待できる
停 滞：目標に対して進展していない
達 成：既に目標を達成している

② 方向性

- ・工夫して継続
- ・事業の転換
- ・事業手法の見直し
- ・目標値・指標の見直し
- ・事業の廃止

3 令和6年度の点検・評価

(1) 対象事業（14事業）

① 学識経験者の知見の活用対象事業（8事業）

- ・ICT環境の適切な維持と活用
- ・プログラミング教育の推進
- ・ロボットプログラミング教室の実施
- ・「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業の推進・拡充
- ・豊かなスポーツライフの実現に向けた行動体力・防衛体力の向上
- ・「スマートフォン等を使うためのルール」リーフレットの活用
- ・板橋区コミュニティ・スクール（iCS）の推進
- ・板橋区立図書館における電子図書館の推進

② 学識経験者の知見の活用対象外事業（6事業）

- ・教科等指導専門官の活用
- ・読み解く力の育成を通じた学力向上
- ・学校図書館の充実
- ・英語教育の充実
- ・キャリア・パスポートを核としたキャリア教育の充実
- ・「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づく環境教育の推進

(2) 学識経験者

松波 紀幸氏（帝京大学教職センター兼担教育学部教授）
佐野 亮子氏（東京学芸大学非常勤講師）

4 令和6年度の点検・評価の結果

(1) 学識経験者の知見の活用対象事業

① 教育委員会評価一覧

No	事業	評価標語	方向性
1	ICT環境の適切な維持と活用	順調	工夫して継続
2	プログラミング教育の推進	概ね順調	工夫して継続
3	ロボットプログラミング教室の実施	順調	工夫して継続
4	「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業の推進・拡充	停滞	事業手法の見直し
5	豊かなスポーツライフの実現に向けた行動体力・防衛体力の向上	概ね順調	工夫して継続
6	「スマートフォン等を使うためのルール」リーフレットの活用	概ね順調	工夫して継続
7	板橋区コミュニティ・スクール（ics）の推進	概ね順調	工夫して継続
8	板橋区立図書館における電子図書館の推進	順調	工夫して継続

② 学識経験者の主な提言

学識経験者からの所管課ヒアリングにおいて、対象事業について、意見・助言をいただいた。

- ICT環境の整備とGIGAスクール推進支援員の貢献について、肯定的に評価いただいた。
- 学校間での一人一台端末の活用に格差があり、その解消策や教員のモチベーション向上策が求められた。



- 情報活用能力向上の進捗の見える化、オンデマンド教材の活用、校長のリーダーシップの重要性に触れられた。
- プログラミング教育については、一定の経費が見込まれるロボットプログラミング教材の共有化や年間総授業時数の削減の中でB分県の充実の検討等が提案された。
- 「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業について、評価標語が「停滞」になっているが、学校の事情に合わせた取組が確認でき、肯定的に評価いただいた。
- 板橋区コミュニティ・スクールについては、CS委員会と学校支援地域本部の役割と目的の明確化や、校長に対する研修機会の必要性、適切な熟議テーマの設定、報酬の見直しについて助言いただいた。

- 電子図書館については、子ども向けの電子書籍の充実や電子図書館の認知度向上の必要性、電子図書を活用した授業実践への期待について意見をいただいた。
- ③ 学識経験者と教育委員の意見交換会
対象事業について、今後の施策・事業の取組に関連した知見を教育委員会全体で深めた。
 - ICT環境について、ICTは目的ではなく手段として使われるべきことや、教員の共感やパッションを刺激する教材づくりの重要性、ICT活用による業務効率化、授業や研修、部活動への動画の活用等について意見が出た。
 - オリンピック・パラリンピックのレガシー事業について、パラスポーツ学習の教育的意義や、新たなレガシーとしてアスリートの功績を教育教材に活用すること、学校の日常における食育の意識の向上や校内トレーニングルームの設置といった行動体力・防衛体力の取組等について、意見交換がなされた。
 - 板橋区コミュニティ・スクール（ics）について、運営上の問題点について触れ、成功している学校は、子ども中心に考え、新たな地域人材の取り入れていることや、委員長の任期設定の再考や任命時期の見直し等について議論された。



(2) 学識経験者知見の活用外事業

教育委員会評価一覧

No	事業	評価標語	方向性
1	教科等指導専門官の活用	順調	工夫して継続
2	読み解く力の育成を通じた学力向上	概ね順調	工夫して継続
3	学校図書館の充実	概ね順調	工夫して継続
4	英語教育の充実	概ね順調	工夫して継続
5	キャリア・パスポートを核としたキャリア教育の充実	概ね順調	工夫して継続
6	「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づく環境教育の推進	概ね順調	工夫して継続

5 公表

ホームページで公表。広報紙「教育の板橋」や板橋区立学校等緊急連絡・お知らせ配信システム等で情報発信。

令和6年度（令和5年度分）
教育委員会が行う点検・評価

【教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行状況に関する点検・評価】

報 告 書

令和6年8月 板橋区教育委員会

目 次

I	点検・評価の目的	2
II	点検・評価の実施方法	
1	点検・評価の対象事業	3
2	学識経験者の知見の活用	7
3	点検・評価実施の流れ	7
4	評価評語及び方向性	8
III	令和6年度（令和5年度分）点検・評価の概要	
1	対象事業	9
2	学識経験者	9
IV	令和6年度（令和5年度分）点検・評価の結果	
1	学識経験者の知見の活用対象事業の点検・評価結果概要	10
2	学識経験者の知見の活用対象事業の点検・評価結果詳細	
(1)	教育委員会による評価	12
(2)	学識経験者による意見・助言	28
(3)	学識経験者と教育委員による意見交換会	38
3	学識経験者の知見の活用対象外事業の点検・評価結果概要	42
4	学識経験者の知見の活用対象外事業の点検・評価結果詳細	44
V	令和5年度（令和4年度分）点検・評価の結果への対応状況	56

I 点検・評価の目的

平成 19 年 6 月、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）の一部が改正され、教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育委員会自らが点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

また、「点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るもの」とされています。

教育委員会が行う点検・評価（以下「点検・評価」といいます。）は、その結果に関する報告書を議会に提出し、公表することにより、区民への説明責任を果たすとともに、効果的な教育行政の推進に資することを目的として実施しています。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

Ⅱ 点検・評価の実施方法

1 点検・評価の対象事業

対象事業は、いたばし学び支援プラン 2025 の全ての事業（次ページから 6 ページまでの一覧参照）とし、令和 5 年度から令和 8 年度の中で、全事業の点検・評価を実施しています。

板橋区の教育振興施策体系について

板橋区は「板橋区教育大綱」のもと、板橋区における教育振興施策に関する基本的な計画として「板橋区教育ビジョン」を策定しています。また、「板橋区教育ビジョン」が示す「めざすべき将来像」と「基本的方向性」に向けた取組を具現化するためのアクションプログラムが「いたばし学び支援プラン」です。

① 板橋区教育大綱

「郷土愛を育む」を事業の根底に据え、“学びのまち”「教育の板橋」を実現するための 5 つの方向性を打ち出しています。区長部局と教育委員会の密接な連携のもと、子どもたちがいきいきと学び、区民があたたかい気持ちで支え合う元気なまちづくりに取り組んでいます。

② 板橋区教育ビジョン

教育振興基本計画（教育基本法第 17 条第 2 項）として「板橋区教育ビジョン」を策定し、中長期的な板橋区の教育の方向性を示しています。

③ いたばし学び支援プラン

「板橋区教育ビジョン」のアクションプランとして、「いたばし学び支援プラン」を策定し、これに基づき教育施策を推進しています。

○計画期間

	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
①	板橋区教育大綱									
②	板橋区教育ビジョン 2025									
③	いたばし学び支援プラン 2018			いたばし学び支援プラン 2021			いたばし学び支援プラン 2025			

いたばし学び支援プラン 2025 重点施策及びその実現のための個別事業

◎：学識経験者の知見の活用対象事業
○：学識経験者の知見の活用対象外事業
上段：点検・評価実施年度
下段：事業実施年度

基本的 方向性	個別事業	R5	R6	R7	R8
		R4	R5	R6	R7
これからの社会を生き抜く力の育成	重点施策1 確かな学力の定着・向上				
	(1) 確かな学力を育てる授業づくりと学習環境の確保				
	・ 教科等指導専門官の活用		○		
	・ 板橋区立学校学級安定化対策事業の実施				◎
	・ ICT 環境の整備・活用		◎		
	(2) 読み解く力の育成				
	・ 読み解く力の育成を通じた学力向上		○		
	(3) 図書館を活用した学校の読書活動の充実				
	・ 学校図書館の充実		○		
	・ 区立図書館と学校との連携強化				◎
	(4) 英語力の向上				
	・ 英語教育の充実		○		
	(5) プログラミング的思考の育成				
	・ プログラミング教育の推進		◎		
	・ ロボットプログラミング教室の実施		◎		
	重点施策2 豊かな人間性の育成				
	(1) キャリア教育の充実				
	・ キャリアパスポートを核としたキャリア教育の充実		○		
	(2) 各学校園における「学校いじめ未然防止等基本方針」による取組				◎
	・ 各学校園における「学校いじめ未然防止等基本方針」による取組				◎
	(3) 環境教育の推進				
	・ 「板橋区環境教育推進プラン 2025」に基づく環境教育の推進		○		
	重点施策3 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした教育の推進				
	(1) オリンピック・パラリンピック教育の推進				
	・ 「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業の推進・拡充		◎		
	・ 豊かなスポーツライフ実現に向けた行動体力・防衛体力の向上		◎		

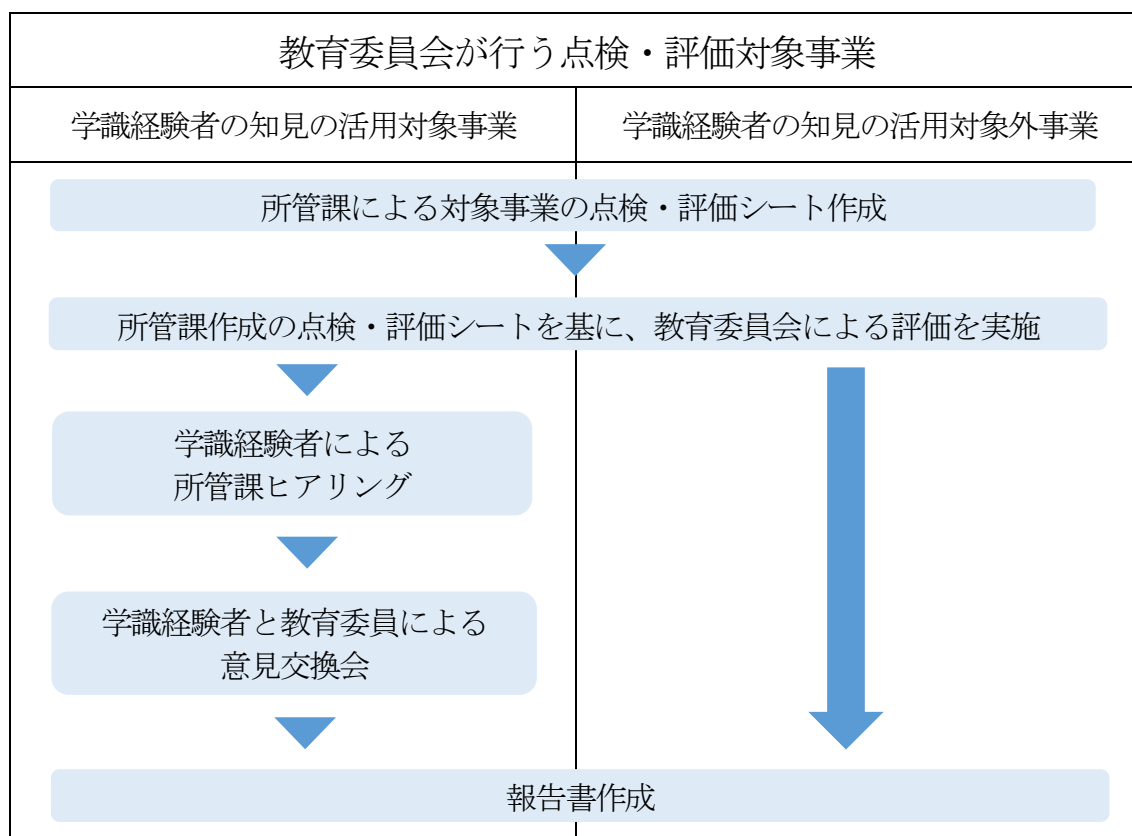
基本的 方向性	個別事業	R5	R6	R7	R8
		R4	R5	R6	R7
子どもの学びを保障する教育環境の整備	重点施策4 誰もが希望する質の高い教育を受けられる環境の整備				
	(1) 特別支援教育の充実				
	・ 特別支援学級の設置				○
	・ 特別支援教育に関する理解啓発				○
	・ 特別支援学級・特別支援教室等の専門性向上				○
	(2) 不登校対策の推進				
	・ 不登校改善重点校事業の実施				◎
	・ 板橋フレンドセンターの充実				◎
	(3) 中高生勉強会「学びi (あい) プレイス」の推進				
	・ 中高生勉強会「学びi (あい) プレイス」の推進			◎	
	(4) 外国籍の子どもへの対応				
	・ 日本語の能力が十分でない児童生徒への対応				○
	(5) 学校における働き方改革				
	・ 学校における働き方改革の推進			◎	
	重点施策5 保幼小中のつながりある教育の実現				
	(1) 保幼小の円滑な接続				
	・ 幼児期の教育の充実 (アプローチカリキュラムの推進)	◎			
	・ 私立幼稚園との連携による幼小接続の推進	◎			
	・ 保幼小のつながりある教育の推進 (スタートカリキュラムの推進)	◎			
	(2) 小中一貫教育の推進				
	・ 小中一貫教育の推進 (「板橋の i (あい) カリキュラム」の作成・実践 (i カリキュラム))	◎			
	・ 小中一貫教育の推進 (「板橋の i (あい) カリキュラム」の作成・実践 (郷土愛))	◎			
	・ カリキュラムマネジメントの推進 (STEAM 教育の充実、SDG s 教育の推進)	◎			

基本的 方向性	個別事業	R5	R6	R7	R8
		R4	R5	R6	R7
子どもの学びを保障する教育環境の整備	重点施策6 安心・安全な教育の推進と学校環境の整備				
	(1) 魅力ある学校づくりの推進				
	・ 「いたばし魅力ある学校づくりプラン」の推進	◎			
	・ 学校の改築	◎			
	・ 学校の改修	○			
	・ 学校施設の整備	○			
	・ 学校施設のバリアフリー化	○			
	・ 学校施設の照明のLED化	○			
	・ 給食用設備・備品の更新	○			
	(2) 自分を守り、相手を大切にする教育の推進				
	・ 安全教育の推進			○	
	・ 「スマートフォン・携帯電話等情報端末使用ルール」リーフレットの活用		◎		
	(3) 安心・安全な放課後の居場所の確保				
	・ 放課後対策事業「あいキッズ」の推進				◎
地域と共に学び合う教育の推進	重点施策7 地域による学び支援活動の促進				
	(1) 地域人材による学校支援と参加の促進				
	・ 板橋区コミュニティ・スクール(iCS)の推進		◎		
	(2) 子どもたちの健全育成の推進				
	・ 青少年健全育成事業の推進			○	
	重点施策8 生涯学習社会へ向けた取組の充実				
	(1) 世代を超えた「学びの循環」に向けた支援				
	・ 中高生・若者支援の拡充と活性化			◎	
	(2) 中央図書館の事業拡大と「絵本のまち板橋」の推進				
	・ 生涯を通じた読書活動の支援			◎	
	・ 「絵本のまち板橋」の推進				○
	・ 板橋区立図書館における電子図書館の推進		◎		
	(3) 板橋区の歴史・産業・文化の発信による新たな魅力・価値の創出				
	・ 板橋区史跡公園(仮称)の整備			◎	
	・ 旧粕谷家住宅の公開			◎	
	重点施策9 家庭における教育力向上への支援				
	(1) 家庭教育支援の推進				
	・ 家庭教育支援チームの拡充			○	
すべての 方向性に 共通する 事業	(1) 区民が身近に感じる教育委員会の実現				
	・ 広報活動の充実			○	
	・ 主体的に働きかける教育委員会の充実			○	

2 学識経験者の知見の活用

点検・評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ることとされています（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項）。これは、点検・評価の客観性を確保するためのものですが、板橋区では、教育委員会による評価の実施後に学識経験者の意見を聴取する機会を設け、対象事業の改善・向上にいかすことにしています。

3 点検・評価実施の流れ



（１） 所管課による点検・評価対象事業の点検・評価シートの作成

各事業の所管課において、事業の進捗状況や事業ごとに設定した目標に対する到達度、実績等に照らした点検・評価シートを作成しています。

（２） 教育委員会による評価

教育長及び教育委員（４名）が、所管課作成の点検・評価シートを踏まえ、対象事業について評価を行います。

（３） 学識経験者による所管課ヒアリング

学識経験者の知見の活用対象事業について学識経験者からの所管課ヒアリングにおいて、意見・助言を聴取しています。

(4) 学識経験者と教育委員による意見交換会

対象事業について、学識経験者と意見交換会を実施することで、今後の施策・事業の取組に関連した知見を教育委員会全体で深めています。

(5) 報告書作成

報告書を作成し、区議会への報告や区民へ点検・評価の結果を公表します。

4 評価評語及び方向性

板橋区教育委員会の点検・評価では、所管課による総括及び教育委員会評価において、共通の「評価評語」により評価を実施しています。

「評価評語」は、各事業の目標に対する到達度や進捗状況を示しています。これらを踏まえ、各事業の事業手法や目標値・指標等について検討したうえで、今後の進め方を「方向性」として示しています。

評価 評語	順調	目標に向け順調に進捗しており、目標達成が見込める
	概ね順調	目標に向け進捗しており、目標達成が期待できる
	停滞	目標に対して進展していない
	達成	既に目標を達成している

方向性	工夫して継続
	事業の転換
	事業手法の見直し
	目標値・指標の見直し
	事業の廃止

Ⅲ 令和6年度（令和5年度分）点検・評価の概要

1 対象事業（14事業）

（1）学識経験者の知見の活用対象事業

柱事業「板橋区コミュニティ・スクール（iCS）の推進」と戦略的視点「GIGAスクール構想」を中心とした8事業について、学識経験者による所管課ヒアリングを経て、意見・助言を聴取しています。

事業番号	事業名
1	ICT環境の適切な維持と活用
2	プログラミング教育の推進
3	ロボットプログラミング教室の実施
4	「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業の推進・拡充
5	豊かなスポーツライフの実現に向けた行動体力・防衛体力の向上
6	「スマートフォン等を使うためのルール」リーフレットの活用
7	板橋区コミュニティ・スクール（iCS）の推進
8	板橋区立図書館における電子図書館の推進

（2）学識経験者の知見の活用対象外事業

学識経験者の知見の活用対象事業に加え、6事業について、点検・評価対象事業として、実施しています。

事業番号	事業名
9	教科等指導専門官の活用
10	読み解く力の育成を通じた学力向上
11	学校図書館の充実
12	英語教育の充実
13	キャリア・パスポートを核としたキャリア教育の充実
14	「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づく環境教育の推進

2 学識経験者

松波 紀幸氏（帝京大学教職センター兼担教育学部教授）

佐野 亮子氏（東京学芸大学非常勤講師）

Ⅳ 令和6年度（令和5年度分）点検・評価の結果

1 学識経験者の知見の活用対象事業の点検・評価結果概要

（１）教育委員会評価一覧

番号	事業	標語	方向性	頁
1	ICT 環境の適切な維持と活用	順調	工夫して継続	12
2	プログラミング教育の推進	概ね順調	工夫して継続	14
3	ロボットプログラミング教室の実施	順調	工夫して継続	16
4	「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業の推進・拡充	停滞	事業手法の見直し	18
5	豊かなスポーツライフの実現に向けた行動体力・防衛体力の向上	概ね順調	工夫して継続	20
6	「スマートフォン等を使うためのルール」リーフレットの活用	概ね順調	工夫して継続	22
7	板橋区コミュニティ・スクール（iCS）の推進	概ね順調	工夫して継続	24
8	板橋区立図書館における電子図書館の推進	順調	工夫して継続	26

（２）学識経験者の提言

ICT 環境の整備と GIGA スクール推進支援員の貢献等について、肯定的に評価いただいた。一方、学校間の一人一台端末の活用に格差があり、その解消策や教員のモチベーション向上策が求められた。さらに、情報活用能力向上の進捗の見える化やオンデマンド教材の活用、校長のリーダーシップの重要性に触れられた。

プログラミング教育については、一定の経費が見込まれるロボットプログラミング教材の共有化や年間総授業時数の削減の中で、B 分類の充実の検討等が提案された。

また、「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業について、学校の事情に合わせた取組が確認でき、肯定的に評価いただいた。

板橋区コミュニティ・スクール（iCS）については、CS 委員会と学校支援地域本部の役割と目的の明確化や、校長に対する研修機会の必要性、適切な熟議テーマの設定、報酬の見直し等について助言いただいた。

また、電子図書館については、子ども向けの電子書籍の充実や電子図書館の認知度向上の必要性、電子図書を活用した授業実践への期待について意見をいただいた。

（３）学識経験者と教育委員による意見交換会

ICT 環境について、ICT は目的ではなく手段として使われるべきことや、教員の共感やパッションを刺激する教材づくりの重要性、ICT 活用による業務効率化、授業や研修、部活動への動画の活用等について意見が出た。

また、板橋区コミュニティ・スクール（iCS）について、運営上の問題点について触れ、成功している学校は、子ども中心に考え、新たな地域資源の活用に力を入れていることや、委員長の任期設定の再考や任命時期の見直し等について議論された。

さらに、オリンピック・パラリンピックのレガシー事業について、パラスポーツ学習の教育的意義や、新たなレガシーとしてアスリートの功績を教育教材に活用することや、行動体力・防衛体力の向上について、学校の日常における食育の意識向上や校内にトレーニングルームを設置する取組等について、意見交換がなされた。

（４）まとめ

今後は、各事業について、いただいた学識経験者の提言をいかし、より一層の改善を図りながら、「教育の板橋」の実現に向け、教育行政を推進していく。



学識経験者による所管課ヒアリングの様子



学識経験者と教育委員による意見交換会の様子

2 学識経験者の知見の活用対象事業の点検・評価結果詳細

(1) 教育委員会による評価

事業番号	指導室、教育支援センター
1	ICT 環境の適切な維持と活用

事業目標

一人一台端末などの ICT 機器を活用し、個別最適な学び、協働的な学びを実践し、子どもたち一人ひとりが主体的に学べる学習環境を整える。

事業概要

「Society5.0 時代を生き抜く力」を子どもたちが身に付けるために、一人一台端末の活用をはじめ、ICT を基盤とした先端技術を教育現場に導入し、効果的に活用していくことが不可欠となっている。各教科の学習はもとより、特別支援教育、家庭学習における ICT 機器の活用を一層進めるとともに、一人一台端末を使った授業の好事例や教材を全ての教員間で共有し授業改善に取り組むことで「わかる・できる・楽しい授業」を実践していく。計画の推進にあたっては「板橋区 ICT 推進・活用計画」に基づき、区政全体のデジタル化の中に位置づけ、進捗管理をしていく。

一人一台端末の活用状況（令和5年度 ICT 機器活用アンケート調査）

- 電子黒板や Chromebook の活用は、教員の授業改善に向けた意欲の向上に役立つと思う

小学校 99% 中学校 100% → 意欲向上に役立つと感じている

- Chromebook を使った授業は、Chromebook を使わない授業よりもわかりやすい

児童 93.4% 生徒 93.3% → わかりやすさを実感

欠席した児童や、様々な事情により登校できない児童に対し、オンラインを活用した授業等を実施している

小学校 94% 中学校 98% → 常に、もしくは、状況に応じて実施経験あり

事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①GIGA スマートスクール推進委員会の開催	回	3	5	166%
②情報活用能力育成の指標を区立小中学校に配付	校	74	74	100%
③一人一台端末を活用した授業実践の実施	回	2	3	150%
④各小中学校へ4校に1人以上の割合での ICT 支援員の配置	—	4校に1人	2.7校に1人	148%
⑤専科等教室へ電子黒板の追加配備	台	219	219	100%
⑥各小学校の無線アクセスポイントの機器更改	校	52	52	100%
⑦各中学校へ非常勤教員用パソコンの追加配備	台	66	66	100%

所管課総括（指導室）

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度板橋区立小中学校 ICT 機器活用アンケート調査の結果、一人一台端末の授業における活用が、授業の分かりやすさや教員の授業改善に向けた意欲の向上につながっており、今後も事業を継続することで、重点施策である確かな学力の定着・向上に寄与していくと考える。 			

所管課総括（教育支援センター）

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 文部科学省の示す「GIGA スクール構想」に基づき、一人一台端末の配備と高速大容量ネットワークの整備を行ってきた。現在は、ICT 支援員（※令和6年度から「GIGA スクール推進支援員」に名称変更）のサポートを活用し、一人一台端末と電子黒板を活用した授業の展開やオンライン授業の実践を行っており、引き続き ICT 環境を適切に維持する必要がある。今後、一人一台端末の更改、教育の情報化に向けた取組の実施、GIGA スクール推進支援員の配置を計画的に行うことで、確かな学力の定着・向上に資する ICT 環境の適切な維持を実現する。 			

教育委員会評価

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 「Society5.0 時代を生き抜く力」を育むため、一人一台端末の活用が各教科や特別支援教育、家庭学習で推進できたことは評価できる。 ネットインフラの整備、情報機器や ICT 支援員の配備、教育支援センター職員によるキャラバン研修、ICT 支援員のサポート等の実施により、ICT を適切に活用した授業の質が向上し児童・生徒の学力向上が期待される。 他の自治体の実施状況に関わらず、板橋区として重要と考えることは他の自治体がやっていなくても、積極的に進めていく。 ICT 環境のさらなる充実に向け、学校サイドも個人の努力に任せることなく、学校全体で研修・研究体制を確立していくことが求められる。指導室、教育支援センターは、既に取り組んでいる ICT を活用した授業例が学年・教科・単元別に網羅されるよう、さらに充実させ、教員の ICT 活用を促進していく。 今後は、個々の児童生徒の学習ポートフォリオを個別最適な教育につなげていくことが重要であり、例えば、オンデマンド教材の効果的な活用や全国学力調査の CBT 化に伴う教育指導の在り方などの検討する必要がある。 			

事業番号	教育支援センター
2	プログラミング教育の推進

事業目標

「板橋区プログラミング教育指導計画」を基にした指導事例を公開し、区立小学校にプログラミング教育における指導内容の普及・啓発を図り、子どもたちの「プログラミング的思考」を育む。

事業概要

小学校で学習指導要領に沿ったプログラミング教育を行うため、「板橋区プログラミング教育指導計画」を基にした指導事例を区立小学校に公開する。またプログラミング教育部会を設置し、一人一台端末の活用の中でプログラミング的思考を育むことや、情報活用能力の育成の視点も踏まえながら、指導事例の作成を進めていく。区内における「プログラミング教育年間指導計画」を例示し、令和2年度より小学校で必修化されたプログラミング教育における、各校での指導方法の定着をめざし、プログラミング教育の推進・活性化を図る。

プログラミング教育とは

超スマート社会（Society5.0）到来と共に求められる能力が変わりつつあり、決められたことを暗記して正確に素早く処理する能力だけでなく、地球環境問題など、新たな課題の解決に向けた能力も求められています。

その課題解決を行うために必要な考え方が論理的思考であり、課題解決を考案するために因果関係を理解し、情報を整理・分析、根拠に基づく解決策を提案するプロセスにおいて、論理的思考が重要となります。現代の教育には、論理的思考を育成する教育が求められており、プログラミング教育がその鍵を握っています。

授業では、処理内容をブロックの組み合わせで記述できる「Scratch（プログラミング言語）」等を活用しています。複雑なプログラミングのルールを学習するのではなく、意図した動きをどのように組み立てればよいかを論理的に学習しています。



事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①プログラミング教育部会の開催	回	6	6	100%
②指導計画（小学校）の周知	校	52	52	100%

所管課総括

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 年間6回のプログラミング教育部会を実施し、Web サイトを活用し、指導計画（小学校）の周知を図ることができた。次年度、指導計画（小中学校版）の作成・周知に向けて、中学校教員の選定や委員会の開催方法等の検討が必要である。 			

教育委員会評価

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> プログラミング教育部会の設置と共に、いち早く指導計画の策定と周知を図り、当初の計画どおり、推進できていることは評価できる。 指導計画がどの程度実践されたのか、効果はあったのか検証し、内容のブラッシュアップと活用向上に活かしていく必要がある。 プログラミング教育部会での内容について、各学校に丁寧に周知し、各学校、各学級で子どもたちへのプログラミング指導が確実に実施されるように配慮していく。また、学習指導要領以外の内容についても、部会で検討し、実践事例を報告することを検討していく。 プログラミング授業のイメージとして「Scrach(スクラッチ)」によるロボット操作に加え、論理的思考をはぐくむために「データ分析」に関連する推論やイメージ同定の取り入れ、プログラミングフローチャートを構成する流れを検討する必要がある。 事業指標の2項目だけではハードルが低いため、より高い次元をめざし、模範授業（研究授業）の公開、教員研修の実施等、新たな事業指標の設定を検討する必要がある。 			

事業番号	生涯学習課
3	ロボットプログラミング教室の実施

事業目標

- ① プログラミング的思考の育成
- ② 板橋区の理科教育水準の向上

事業概要

教育科学館の専門性や設備を活用し、小・中学生を対象として、家庭や学校では触れる機会の少ないロボットを利用したプログラミング学習の講座を開催する。習熟度に応じた複数コースを設定し、パソコンやロボットの取扱方法から、センサーなどを使用してロボットに次の動きを判断させるプログラムを作るまで、段階的に技術を習得できるようにする。また、講座修了者を中心としたチームを結成し、ファーストレゴリーグで全国大会出場をめざす。リーグでは、プログラミングだけでなくプレゼンテーション能力も求められるため、それらを総合的に学習しつつプログラミング的思考を養っていく。

ロボットプログラミング教室の様子

プログラミング言語を知らなくても、やりたいことをプログラミングで直感的に、手軽に組み立てることができる、「MESH」を使った教室を実施しています。

ハロウィンに近い開催だった教室では、子どもたちは、人の接近を感知すると、点滅する、アラームが鳴るなどの機能をプログラミングしながら、ハロウィンのオブジェを自分たちの手で意欲的に作っていました。

- 今後のプログラミング教室情報（教育科学館 HP）
<https://www.itbs-sem.jp/>



事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①ロボットプログラミング教室実施回数	回／年	45	155	344%
②ファーストレゴリーグ大会成績	—	全国大会出場・上位入賞	全国大会出場 (40 チーム中 総合 40 位)	実施

所管課総括

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 目標値を大幅に達成して成果をあげているため、引き続き、参加者の習熟度を分析しながら事業の中身を工夫し、継続していく。 目標としていた全国大会出場を達成できた。引き続き事業を継続し、令和5年度の反省を踏まえながら全国大会上位入賞を目指す。 			

教育委員会評価

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> ロボットプログラミング教室実施回数が計画より大幅に多かったことは評価できる。また、ファーストレゴリーグ (FLL) の全国大会出場を達成するなど充実した活動ぶりであり、今後のますますの活躍・発展が期待できる。さらに、異なる学校から集った子どもたちの学びの場ということを高く評価する。参加者の習熟度を分析し、事業を工夫しながら、このような取組を区内小中学校にさらに周知し、その輪を広げていく。 全国大会上位入賞、さらに世界大会出場を短期間でめざすには最新の機材やシステムの活用を検討する必要がある。現状の FLL の使用機材は「教育版レゴ®マインドストーム®EV3」から「LEGO SPIKE プライム」に移行しており、システム自体もかなり変化している。また、その先のプログラミング言語教育を見据え、LEGO ブロックを活用できる「M5Stack」等の導入も検討していく。 事業目標に掲げられた「板橋区の理科教育水準の向上」と密接に関わる指標を、新たな事業指標として設けることを検討していく。 			

事業番号	指導室
4	「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業の推進・拡充

事業目標

各学校園の取組事例を共有し、レガシーの取組を継続する意識を高めていくとともに、身近なスポーツイベントへ参画する意識を醸成し、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現をめざす。

事業概要

スポーツを通して心身の調和のとれた児童・生徒を育成するため、区内の区立小・中学校の児童・生徒が、区主催のスポーツイベントへ積極的に関わることで、生涯にわたる豊かなスポーツライフの実現をめざす。

「もてなしの心」促進事業とは

自尊感情や自己有用感を高めるとともに、スポーツに親しみ、日本人としての自覚と誇りをもち、多様性を尊重し、共生社会の実現や国際社会の平和と発展に貢献できる人材の育成する事業です。

「スポーツと国際交流」、「伝統・文化理解」、「高齢者・障がい者との触れ合い」、「ボランティア等の体験学習」などに関連した教育を進めることではぐくんでいます。

区主催スポーツイベント（2023 オリンピックデーラン板橋大会）

令和 5 年度にスポーツ推進課で実施した「2023 オリンピックデーラン板橋大会」について、学校を通じて子どもたちに周知を行うなど、事業目標の達成に向けて取り組みました。



事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①「もてなしの心」を推進する取組の実施	校園	75	75	100%
②児童・生徒のスポーツイベント参画の検討	—	継続	継続実施	—

所管課総括

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 「もてなしの心」の促進については、教育課程に位置付けることで意識付けされているので、今後も各校において取組を充実させていく。区立学校園の児童・生徒がスポーツイベントに自主的に参画するために、様々なイベントを周知していくこと等を研究していく。 			

教育委員会評価

評価評語	停滞	方向性	事業手法の見直し
<ul style="list-style-type: none"> オリンピック・パラリンピックの「惰性」で事業を実施するのではなく、新たな価値を創出する、スポーツの楽しさ等を生き生きと感じられる事業に変える必要がある。 「もてなしの心」とはどういうことか、道徳等を活用し、改めて各学校で認知し、具体的な取組を子どもたちが話し合い、実践につなげていく必要がある。 「もてなしの心」を促進するためにどのような取組をしているのか、学校だけでなく等で発信する必要がある。 スポーツへの興味・関心を高めるべく、区主催のスポーツイベントへの参画を促進するための周知に加え、各地区主催の企画も多くあるので、学校だけでなく地域との連携を深めて周知していくことが必要である。 「部活動の地域移行」の取組により、女子サッカーやeスポーツは地域移行が実践されている。板橋フレンドセンターや、まなぼーとでの活動の中でもダンスや太極拳などが展開されており、これらに関わる参加者との連携・協力、さらに iCS の取組の中でもスポーツイベントの企画検討を進めることで、子どものみならず生涯教育としてのスポーツ振興にもなる。 			

事業番号	指導室
5	豊かなスポーツライフの実現に向けた行動体力・防衛体力の向上

事業目標

【行動体力】全身持久力向上の取組を習慣化する運動を提案し、周知するとともに、週当たりの運動時間の向上をめざす。

【防衛体力】心身の健康や食育面についての啓発資料を作成し、周知するとともに、食に関する意識や生活習慣に関する意識を高めることをめざす。

事業概要

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「新しい生活様式」を実践し、中長期にわたり感染症対策を向き合う中で、運動不足から身体的及び精神的な健康を脅かす健康二次被害も懸念されている。意識的に運動・スポーツに取り組むことは、健康の保持・増進だけでなく、ストレス解消、自己免疫力を高めてウイルス性感染症を予防することにも役立つとされている。

板橋区では、体力とは、行動体力と防衛体力の2つの側面があると捉えている。区立学校園・家庭・地域で連携して、2つの体力をバランス良く向上させる取組を東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして継続し、子どもたちの健康づくり・体力づくりを推進する。

食育の取組

板橋第四小学校では、一年生がオンラインで夏野菜やトウモロコシの皮のむき方について栄養士の先生から教えてもらい、給食で使うとうもろこしの皮をむく活動を行いました。「むいたの初めて見た!」「美味しそう!」と一年生の児童は興味津々で、目を輝かせてとうもろこしの皮をむいていました。実感をともなった食育教育となりました。



事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①行動体力部会・防衛体力部会の設置	部会	1	1	100%
②資料等作成に向けた検討	回	3	3	100%
③資料等の作成・周知	事例	3	作成3周知0	50%

所管課総括

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナウイルス感染症の拡大防止のため、「新しい生活様式」を実践し、中長期にわたり感染症対策を向き合ってきた中で、運動不足による身体的及び精神的な健康を脅かす健康二次被害も懸念されるといった課題に対し、啓発資料を作成し、周知を図ることが、子どもの健康や体力への意識を変える契機となることから、健康づくり、体力づくりに寄与すると考える。 			

教育委員会評価

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> ・ 子どもの健康意識を高めるための啓発資料作成と周知により、行動体力と防衛体力の両面を促進していく。 ・ コロナ感染症の影響もあり、子どもたちの体力調査の結果が下がっていることは、憂慮すべきことである。特に中学生女子の体力調査の結果に対しては、分析を加え、その対応を練っていく必要がある。 ・ 今後資料を周知するだけでなく実践につなげていくことや効果についても検証し、資料を有効活用する必要がある。 ・ スポーツに対する興味関心を高めるためには「インテグリティ教育」が基本にあるべきと考えられるため、スポーツを通じて人は成長できるといったアスリートの講話などを積極的に取り入れることも検討していく。 ・ スポーツ競技と定義されるものだけでなく、外遊びにゲーミフィケーション(※)要素を取り入れたスポーツ関連行事も企画することを検討していく。 ・ 行動体力と防衛体力を分けて考えるというのはとても良いため、そのことを事業指標に反映させることを検討していく。 			

※：ゲーム要素をゲーム以外の領域に応用することで、能動的に人を行動させる仕組み。

事業番号	地域教育力推進課
6	「スマートフォン等を使うためのルール」リーフレットの活用

事業目標

小・中学生の家庭において、リーフレットを活用し、スマートフォン等の情報端末を使用する際のルールづくりの指針とする。

事業概要

子どもたちが情報端末を使用するにあたり、犯罪などのトラブルに巻き込まれることを未然に防ぐことを目的に、区内小・中学生（４年生から９年生）及びその保護者に対し、各家庭でのスマートフォン等の使用ルールの指針として活用いただくリーフレット「インターネット世界・メタバース空間の過ごし方」を配付する。

「みんなで家庭会議！スマートフォン・タブレット・ゲーム端末で訪れる インターネット世界・メタバース空間の過ごし方」

スマートフォン等の利用にあたって、考えるべき 7 つの分野を示したうえで、家庭での対話を促す質問を投げかけ、自分たちで考え、答えを見つけ、納得した家庭のルールを作ることに主眼を置いた構成のリーフレットです。

リーフレットを活用して、親子でスマートフォン等の使い方について一緒に考えてみましょう。

■リーフレット掲載 HP

(<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/kyoikuiinkai/houkago/katei/1039050.html>)



事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①区内小・中学生（４年生から９年生）への配付部数	枚	27,000	27,000	100%
②効果検証のためのアンケートの実施回数	回	1	1	100%
③活用率	%	80.0	83.2	104%

所管課総括

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 毎年継続してリーフレットを配付（データ配付併用）することで、保護者を対象としたアンケート調査において、活用率が83.2%（前年79.6%）という結果が示され、安心・安全な教育の推進の実現に寄与しているため、本事業を継続すべきと考える。 			

教育委員会評価

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> リーフレットを紙ベースとデータベースで配付することで活用が広がり、アンケート活用率が向上するなど、毎年継続して工夫を凝らすことで、成果が上がっている。「スマートフォン等を使うためのルール」によるマナーの確立は、喫緊の課題であるため、工夫して継続する必要がある。 低学年児童向けにも分かりやすく周知していく必要がある。低学年向けリーフレットについても検討していく。また、刻々と変化する事象ゆえ、常に新しい情報を加味して作成していく。 昨今の教育現場では、タブレットを使うことが日常化したことも含めて個人情報保護に対するモラルの欠如が顕在化している。許可を得ずに友人の写真をネットにあげる、友人の顔写真を使ってLINEスタンプを作成し販売するなどの事例について、リーフレットに盛り込むことを検討していく。 			

事業番号	地域教育力推進課
7	板橋区コミュニティ・スクール（iCS）の推進

事業目標

学校と地域とが共通の目標やビジョンをもち、一体となって地域の子どもたちを育む「地域とともにある学校」の実現に向けて、板橋区コミュニティ・スクールの活用をめざす。

事業概要

「板橋区コミュニティ・スクール iCS」は、法に基づく学校運営協議会（本区では、「コミュニティ・スクール委員会（CS委員会）」と称する）と、学校支援地域本部を「両輪・協働」の関係で運営する仕組みである。「CS委員会」は、保護者・地域住民・教職員などが、学校運営や学校運営への必要な支援に関する協議を行う会議体であり、「学校支援地域本部」は、保護者や地域の人材などがボランティアとして教育活動を支援する取組である。

成増ヶ丘小学校のCS委員会の熟議の紹介

成増ヶ丘小学校では、「今後増々深めたい地域と学校の連携」をテーマに、CS委員と全教員がグループに分かれて熟議を行い、教員が困っていること、地域の方に助けてほしいことなどをCS委員と共有しました。熟議のテーマについて、「こんな学校にしたい！と理想を語るだけではなく、本音で話し合い、地域と学校が助け合えるきっかけになってほしいという思いがある」と副校長先生が話していました。



教員の困りごとについて、水泳の授業や体力テストなどにおける人手不足と、まちたんけんでの知識不足などが意見として多く挙がっていました。まちたんけんは地域のことを深く知らない教員が行うよりも、地域をよく知る方にお手伝いしてほしいという意見がきっかけで、実際にボランティアとしてお手伝いしていただくという話まで進んでいる班もあり、充実した熟議となりました。また、地域の方の人脈によるゲストティーチャーの紹介や職場見学先の提案などがCS委員の方から提案され、「そんなことまでやっていただけるのか！」と驚きの声が上がっていました。

事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①学校経営に iCS の力を上手く取り入れている度合	%	60	54.8	91.3%
②学校支援ボランティア年間参加延人数	人	72,465	69,323	95.6%

所管課総括

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 「学校経営に iCS の力を上手に取り入れている度合」の平均値が上がっており、iCS の推進が地域による学び支援活動の促進に寄与していることから、本事業を継続すべきと考えるが、事業関係者の意識にばらつきが見られるため、体制強化に向けた一層の工夫が必要と考える。 			

教育委員会評価

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 学校間による成熟度の違いはみられるが、iCS が貴重な学校経営、学校運営のサポートとなっている。 CS 委員会を適切に機能させるためには、学校・CS 委員会・教育委員会が熟議を重ね、それぞれの学校や周辺環境と見合った iCS を実践していくことが重要である。学校・地域ごとの事情が異なり、協調してロールモデルを実践していくためには、それなりの時間が必要であることは否めない。根気よく熟議を重ね適切な iCS の実現につなげられるよう努力を続けていく必要がある。 学校主体の CS 委員会の在り様が、CS 委員長を中心とした、CS 委員主導の組織となるよう、今後もその啓発に努めていく。 体制の見直し、強化、一貫性の確保のため、委員の選考のあり方や再選の上限規定の整備などの検討も必要である。 新しい事業指標を設けることを検討していく。 			

事業番号	中央図書館
8	板橋区立図書館における電子図書館の推進

事業目標

生涯学習の場としての図書館を活用するべく、電子図書館を推進する。

事業概要

電子書籍や配信型サービスの普及を踏まえ、電子図書館サービスを導入し、時間や場所を問わず図書資料などの閲覧を可能にする。導入後は、紙媒体資料と電子媒体資料を共存させつつ、電子資料のコンテンツ数を徐々に増やしながら蔵書構成を研究し、最適な蔵書をめざす。

スマートフォンやパソコンで図書館の本が読めます

令和4年度より、板橋区では、電子図書館サービスを開始し、スマートフォンやご自宅のパソコンから好きな時間に電子書籍を読むことができる環境を整備しています。図書館に来る時間がないときでも、読書を楽しむことができる便利なサービスです。小説のほか、旅行ガイドブックやレシピ本なども人気のジャンルとなっています。

ぜひ一度、電子図書館のホームページをのぞいてみてください。

■ 板橋区電子図書館 HP

(<https://web.d-library.jp/itabashi/g0101/top/>)



事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①購入ライセンス数	件	1,000	1,350	114.9%
②総コンテンツ数に対する貸出回数	回	12,000	12,550	103.3%
③ログイン件数	件	36,000	39,291	108.3%

所管課総括

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 継続的にライセンス購入を行うことにより、好調な貸出回数及びログイン件数を維持することができた。さらなる周知やイベントの実施等を通じ、電子図書館の利便性や読書バリアフリーについてアピールすることにより、生涯学習環境の充実に向けて、より一層の電子図書館の利用を促進する。 			

教育委員会評価

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 継続的なライセンス購入を行うことにより、貸出冊数及びログイン数を維持することができ、生涯学習環境が充実したことは評価できる。 電子図書館は、直接図書館にいかずとも読書活動を普及するよさをもっており、不読率の解消や生涯教育の促進にもつながるため、状況に応じたライセンス購入を検討しつつ継続していく。 良書の普及などについて、コロナ禍で SNS を通じて広がった「ブックカバーチャレンジ (※)」などを関係者間で企画するなど、利用促進につなげることを検討していく。 6 年度は電子図書館の小中学校での活用がはじまるので、イベント実施などを通じて積極的に電子図書館を周知し利用を促進していく。 利用者の満足度など新しい事業指標を設定し、さらに事業を発展させていく。 			

※：好きな本の表紙画像を一日一冊、SNS 上にアップする取組

（２） 学識経験者の意見・助言

事業１ ICT 環境の適切な維持と活用

○松波 紀幸氏

自治体によって、ICT 環境への対応に差がある中で、GIGA スクール推進支援員の配置、非常勤向けのパソコンの追加配備、専科の教室への電子黒板の配備など、ICT 環境を整備し、教員の負担軽減に寄与していることを評価したい。

一方、一人一台端末の活用については、学校間格差が大きい。学校現場の教員には、具体的な目標を設定して、一人一台端末の活用を浸透させるなどの工夫を検討されたい。また、教員自身になぜ一人一台端末の活用が進まないのかを確認し、その原因を取り除いていかないとなかなか前に進まないのではないだろうか。例えば、努力している教員を積極的に校長が保護者に向けて発信する、教育委員会が表彰する、PTA や CS 等から児童の前で表彰するなど、お金をかけなくても、モチベーションを上げる取組は可能であるため、検討してはどうか。

次に、情報活用能力の育成について、何が終わっているのか、終わっていないのか、見える化をしていく工夫も必要だろう。どこまで終わっているのかもわからない、前の学年に何をやっていたかも知らないというような状況を解消していただきたい。

さらに、昨今の教員不足を踏まえ、オンデマンド教材の積極的な活用を検討してはどうか。教員不足によって、最も影響を受けるのは、子どもたちである。オンデマンド教材を作成しておけば、教員がいない時でも十分活用できるのではないだろうか。

また、GIGA スクール推進支援員をもっと活用できるとよい。現在、学習系の支援しかできないようだが、校務系の支援についても、うまく工夫して支援員の手を借りて、先生の負担軽減がさらに図られることを望む。

教育 DX を学校で推進するにあたって、校長のリーダーシップが肝要である。「紙はもうやめよう、クラウドに上げておこう」と言っているにもかかわらず、校長への提案だけ、紙の用意が必要といった現場もあると聞いている。ぜひ教員のモチベーションを削ぐことがないように、進めていっていただきたい。

一つ残念な点は、調査の回答率について、職務である教員調査の回答率が、任意である子どもたちのアンケートの回答率よりも低いことについて苦言として述べさせていただく。

最後に、児童生徒へのアンケートの中で、「一人一台端末の活用効果」の自由記述欄があり、子どもが Google 翻訳を使用して学ぶことの利点等具体的な活用事例が挙げ

られていた。こうした、子どもの生の声を拾う取組は今後も大事にしていきたい。

○佐野 亮子氏

GIGA スクール推進支援員の学校現場での重要性を実感している。数回、学校を訪れた際、現場の先生からも、「支援員がいるので環境整備などでも安心できる」「わからないことも教えてもらえるので助かる」という声も聞いている。支援員の存在が、現場の不安を払拭し、共に環境整備を進める取組は、非常に大事である。ぜひこれからもこの取組を推進していただきたい。

次に、ICT 活用は良い授業を作っていくためのツールである。「何のために良い授業を我々は作っていくのか、そのためにどういう方途を取るのか、その上で ICT がどのような役割を果たしてくれるのか」といった流れで考えていく必要がある。しかしながら、ICT の活用が、事業の項目に挙げた途端に、ICT 活用が目的にすり替わってしまう危険性もあるため、この点については、常に注意を払っていく必要があるだろう。

現場の実践をみていると、子どもが主体的に、自分の力を思いっきり出し切って、それぞれ自分の得意なものを存分に発揮しながら、学習集団全体が熱気を持って学びに向かっているといった、圧倒的に良い授業に出会うことがある。こうした授業は、教科の内容レベルでも非常によく練られており、子どもの文脈に合ったものでできているため、当然、合科や関連的な指導も単元のレベルでも意識されて、適切に組み立てられている。方法のレベルでも、教師が一方的に教えるものではなくて、子どもに委ねる場面が多くみられ、ICT の活用も、子どもが判断して活用できるような工夫がなされている。このような、子ども一人ひとりが、その子らしく自然に学んでいる状況というのは、見ていても自然であるが、それを実現するために、教師が相当の努力をしている。また、良い実践（授業）は、現在の板橋区のあらゆる事業と関連付いているといっても過言ではない。行政としても各事業の取り組みについて情報交流を行い、他の事業の動きにも目配せしながら進めていただきたい。

また、個別最適な学びの実現、単元内自由進度学習、ICT の活用の三つは、非常に親和性が高く、授業開発の重要な方向性になってくるだろう。特に、自由進度学習は、全国で様々な実践が行われている。板橋区でも、単元内自由進度学習のような教育方法に注目していきたいというのであれば、効果を上げるためにも、実践のつくり方や理論について研修をしっかりとされるとよい。

いい授業イメージを掴むには、板橋区内に限らず、もっと外へ出て見る必要があるだろう。おいしい料理を作りたければ、本人がおいしい料理を食べてみないことには、

いくらイメージだけ聞かされてもわからない。今後の研修の方向の一つとして、教師が実際により実践をみて、「自分がめざしたい授業イメージはこれだ」と肌感覚で感じていく中で、日々の授業の何が違うのかを考える機会を増やしていくことが多様な教育実践をより促進する契機になるだろう。

最後に、日本の教科書はよくできているため、近年は教科書から離れられない若い先生が少なくないことが課題である。板橋区は授業スタンダードをしっかりと作られているため、教師用指導書を参考にすれば、ある程度の授業ができてしまう。それは質の担保としては重要であるが、他方、教師一人ひとりが教材研究をして、授業のやり方について考えて準備しなくなるというリスクもある。その結果、授業で子どもの反応を見過ごしたり、教師の論理で授業を進めようとすることがおきてくる。多様な教育手法が求められる中で、ICTの活用一つでさえ、「子どもに委ねると、何をするかはわからない」といった先入観もあって、頭では、子ども主体の学びや個別最適な学びが望ましいとわかっているにもかかわらず、実際に子どもに委ねるような授業をしているかというところでもない。結局、子どもにとって授業はつまらないものになってしまう。授業がつまらなくなると、子どもはよそ事をはじめ、それを注意されると、学校はつまらないという話にもなり、様々な問題にも波及していくことが考えられる。

教師の授業における豊かな創造性と子どもへの深い理解が期待される場所である。

事業2 プログラミング教育の推進

○松波 紀幸氏

まず、プログラミング教育は、2020年に必修化されたことを考えると、当初計画の「指導計画を作成し、年度内に周知を図る」というのは、若干意識が低いのではないだろうか。スピード感をもって取り組んでいただきたい。

二点目に、プログラミング教育で、ロボットプログラミングみたいなことをする時には、ロボットに該当する部分が高額のため、他自治体では、教育支援センターが、その教材を一度引き上げ、時期をずらして、他校で活用している事例がある。区内で教材を融通するような仕組みを検討してみてもどうか。

三点目に、「年間の総授業時数を削れ」という話もある中で、C分類でやっていくのは、かなり厳しくなるのではないかと。むしろB分類の部分を充実させていくことの検討を進めてはどうか。

四点目に、教育科学館でロボットプログラミング教室を実施していることを踏まえ、

学校のプログラミング教育と教育科学館のロボットプログラミング教室の関係性を整理し、全体像を教員に向けて見せる、あるいは、教育科学館からオンラインで授業を配信してもらい、各学校でさらに発展的なことに取り組むといった方法も検討してはどうか。

【参考】小学校段階のプログラミングに関する学習活動の分類

「小学校プログラミング教育の手引」において、学校内外の様々な場面で実施される小学校プログラミング教育を、次の A から F の 6 つの分類に整理している。

■教育課程内

A：学習指導要領に例示されている単元等で実施するもの

B：学習指導要領に例示されていないが、学習指導要領に示される各教科等の内容を指導する中で実施するもの

C：教育課程内で各教科等とは別に実施するもの

D：クラブ活動など、特定の児童を対象として、教育課程内で実施するもの

■教育課程外

E：学校を会場とするが、教育課程外のもの

F：学校外でのプログラミングの学習機会

出典：「小学校プログラミング教育の手引（第三版）」（文科省）2024/6/27

確認



https://www.mext.go.jp/content/20200218-mxt_jogai02-100003171_002.pdf

○佐野 亮子氏

プログラミング教育がはじまった当初、大きく二つの流れがあった。一つは、ロボットプログラミングのように、プログラミングそのものを扱う活動を通して、プログラミング的思考を育んでいく方法、もう一つは、「アンプラグド」、つまり、パソコンなどの端末を使わずに、プログラミング的思考を育てていく方法である。一人一台端末が実現している今は、ロボットプログラミング等が存分に経験できるような環境整備が必要と考えるため、区としての予算の検討も重要になってくるだろう。

一方で、プログラミング的思考を育てるというのは、学習指導要領総則にも出ているところである。学習指導要領を遂行するため、さまざまな教科で論理的思考を育てていくことの重要性は、行政からも各学校に周知していく必要があるだろう。

板橋区は、いち早くこの事業に着手していたように記憶している。区内のいくつかの学校が、講師の先生を招き、プログラミング教育を取り入れた実践事例を冊子にまとめている。板橋区は過去にもそうした実践事例を多く作って冊子にまとめているに関わらず、あまりそれらが活用されてないところがあるのではないだろうか。ゼロベースではなく、先行研究にどれだけのものがあるのか、どういうものが活用できそうかと吟味することも大事である。ぜひ、プログラミング教育部会の委員になった先生方には、過去の実践事例も参考にさせていただきたい。

事業3 ロボットプログラミング教室の実施

○松波 紀幸氏

ロボットプログラミング教室の実施について、間口をさらに増やしていくことを検討してはどうか。教育科学館の人数も限られていることを考えると、学校が基本的なプログラミング教育を行い、その発展として教育科学館の内容を位置付けるような形で一度整理し、学校の先生にもそういう体系の中で、学校におけるプログラミング教育を認識していくと、随分違ってくるのではないだろうか。

また、ロボットプログラミング教室の申込は、一斉に申込ができるような仕組みづくりを検討してはどうか。

合わせて、教育科学館がオンラインで各学校にロボットプログラミング教室を配信いただき、同時並行で各学校の教室が繋がっているような形にすれば、1度にたくさんの講座を展開していくことが可能であるため、GIGAスクール推進支援員をうまく活用して、各学校で展開していくことも模索していただきたい。

○佐野 亮子氏

昨年、教育科学館を視察させていただいた中で、今回の実績を確認し、非常に活発に活動していることが理解できた。参加者の延べ人数が1419名で、当初45回の予定だったが、ニーズに合わせて回数を増やし、155回実施したということは、高く評価できる。

子どもたちがこの事業を通して、本当に自分の得意なことを見つけ、これを頑張っていきたいといった経験が出てくると、本人も家庭も日常生活の中に張りが出てくるため、非常に重要だと考えられる。

また、プログラミングに非常に長けているなど、特異な才能を持つ子どもの中には、対人関係が苦手であったり、色々と生きづらさを抱えていたりするような子どももい

る。そのような子どもが、学校で力を発揮できなくても、プログラミングに自分の居場所を見いだせるのであれば、本事業のような社会教育的な位置付けの取組も、今後は学校教育に代わる、サードプレイスとして考えていけるのではないだろうか。そのあたりも視野に入れて、教育科学館の取組がますます発展していくことを期待したい。

また、昨年の視察で、ボランティアで学生が関わっていたと記憶しており、このような取組は高く評価できる。ぜひそういった若い人たちの力もうまく取り入れていただきたい。

事業4 「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業の推進・拡充

○松波 紀幸氏

本事業は、おそらく学び支援プランの中で位置づけられているためにやらざるを得ないところがあるのかもしれないが、オリンピック・パラリンピック教育から切り離してしまって物事を考えていくことも検討してもよいのではないだろうか。

また、本事業は、予算0円で、できる範囲も限られている。本事業以外にも新しいものを展開していかなければいけないという状況でもあるため、収束していく、もしくは、教育課程の道徳の中で、十分対応できるのであれば、そこで完結させ、色々と結びつけていかないということも、一つの選択肢として検討してみてはいかがか。

○佐野 亮子氏

志村第四小学校や徳丸小学校の実践をみても、総合的な学習の時間の中で、「もてなしの心」を大事にするという抽象度の高い内容を学校の実情に合わせて作っているようなところを読み取ることができたので、私はこれでよいのだらうと考える。結果的に、総合的な学習の時間や道徳、あるいは、特別活動が、今回のオリンピック・パラリンピックをきっかけに、より良いものになっていったということが、現場も教育委員会も見てとることができるのであれば、このまもうまく吸収・収束していくのがよいのではないだろうか。

事業5 豊かなスポーツライフの実現に向けた行動体力、防衛体力の向上

○松波 紀幸氏

子どもの健康や体力への意識を変えるために啓発資料を作成して周知を図ることが、果たしてどこまで影響力があるのかは、疑問が残る。資料を作成し、契機となることはあり得ると思うが、むしろこの手の話は、継続して着実に取り組むことが、肝要ではないだろうか。

また、職員室のリサイクルボックスには、この手の資料が山積みになっている実態を考えると、ペーパーを読まない人は少なくない。一方、ペーパーを読まなくても動画は見るので、資料に書いてあることを解説しながら録画して、その録画データを一緒につけて配信するといった方法が考えられる。これは、一同に集まって会議をする必要もなく、本当にやろうと思う人はそれを見て取り組むことだろう。動画で周知することも一つ検討されたい。

○佐野 亮子氏

オリンピック・パラリンピックを契機にして、豊かなスポーツライフを実現すると掲げながらも、行動体力や防衛体力は、今までも重要視されてきたところである。今後は保健体育の領域、あるいは、防衛体力は、家庭科や総合等ともリンクしながら、考え方が実践づくりにきちんと反映されていくようになるとよい。

また、こういうところでも、ICT の活用は十分できる。自分の体力がどれぐらいなのか、健康状態がどうなのかといったセルフチェックに関することは、大人の健康管理では、パソコンなども活用して日常的にできるようになってきている。子どもも自分で管理できるような仕組みを使うようになれば、ICT 活用という点でも、可能性が出てくるのではないだろうか。

事業6 スマートフォン等を使うためのルール、リーフレットの活用

○松波 紀幸氏

小学生は、年齢的に本来大人たちが想起する代表的な SNS については使ってはいけないものであるにもかかわらず、区内のある学校では、毎回「SNS 利用のルール」が出ており、「SNS 利用のルール」を出すこと自体がナンセンスだと考えている。一方、本事業は、「SNS 利用のルール」とはなっていないため、既に学校から発出している資料も修正しながら、発信していただけるとありがたい。

文部科学省の情報活用能力調査では、「不適切な情報を受信せずに個人情報や著作権を保護しながら発信できる」という項目が、小学生 0.1%、中学生 1.9%、高校生 9.7%というデータがある。本来的には SNS を利用できない年齢・能力であるものの、子どもがどこかのタイミングで SNS を使うようになることを考えると、指導をしていく必要もあるだろう。子どもの能力を開発できるようなリーフレットにさらにバージョンアップしていただけるとありがたいと意見として述べさせていただく。

どのタイミングで子どもとスマートフォンの利用について話し合っていくべきかを、最も知っているのは、親であるので、機会をみて少しずつ家族で話をしていくきっかけ作りを継続していただきたい。

○佐野 亮子氏

リーフレットをいかに活用してもらうかという点で、普及活動は重要である。家庭で話すきっかけをつくるためにも、もうワンアクション、リーフレットを使って話をするための仕掛けをつくるといった発想が必要だろう。また、スマートフォンの使い方について家族会議をするような家庭はよいとして、問題なのは、そういう会議ができない、コミュニケーションが取れていない家庭である。そういった家庭は、家庭だけでは解決しきれないようなところがある。そのため、全然関係ないようなところで、親子で見るようなきっかけがあるといいのではないだろうか。

事業7 板橋区コミュニティ・スクールの推進

○松波 紀幸氏

iCS に関する議論で、CS 委員会と学校支援地域本部の話が混同されることがある。私自身もその点に注意を払っているが、例えば、iCS レター第1号には、iCS アンケートの調査結果が掲載されていたが、学校支援地域本部の成果に関するものと思われる部分があった。もう少し意識して、それぞれの役割と目的を分けて考えることが重要である。

また、他の学校の CS 委員と話をすると、学校支援地域本部にボランティア人材をお願いしたい時だけ頼ってくる傾向がある。CS 委員会では、結論ありきのような進め方が時折見受けられ、これには疑問を感じる。地域の学校は、地域の誇りと愛校心を大切にしながら、公正かつ透明な学校経営を行うべきであり、本区に限らず校長が時に独善的になる可能性があることを考えると、CS 委員会の存在意義と役割を再考する校長に対する研修機会が必要なのではないだろうか。

さらに、熟議のテーマとして、「どんな子どもになってほしいか」「そのためにはどのような取り組みが必要か」という議論が有益だろう。一般の人々が求める教育の方向性を理解し、これを参考に学校運営を行うことは意味があると考え。ハンドブックには既にいくつかの熟議テーマが提示されているが、熟議がうまくいくであろうテーマをさらに提案するとよいだろう。また、学校支援地域本部に直接依頼すればいい内容のテーマは、CS 委員会での熟議に値するものかということを今一度再検討する必要があるのではないかな。

加えて、報酬に関する話題についても触れる。都内のコミュニティ・スクールの委員報酬について、事前に情報をいただいたが、1 回 1000 円という金額は、東京都の最低賃金を下回っている。他の自治体では、特に学識経験者に対しては、報酬が高めに設定されている例もある。板橋区は学校数が多いことを考慮すると、財政上の難しさも理解できるが、報酬の見直しを検討するか、校内予算を全部 CS につけて、そこで了解を得て、采配していくといった、そのぐらい思い切ったことをしないと、CS で何か新しいことを決めても、なかなか動きづらいというところで、ご検討いただきたい。

最後に、学校評価についてであるが、福岡の事例では、学校行事を中心とした取組に対して 6 段階評価が行われ、その根拠を教員に説明するプロセスが好評だとコミュニティ・スクールの専門の研究者に聞いている。これにより、教員や関係者が評価の理由を理解しやすくなり、取組に対するモチベーションが向上すると期待されるため、検討してみてはいかがかな。

○佐野 亮子氏

この事業は、「熟議」が一つのキーワードになっている。「熟議」を有効な手段として活用し事業の展開を考えているのであれば、そこを足場にして、何か行動にうつしていきたい、形にしていきたいというような見通しを持って取り組まれることが望ましい。大人であっても会議の進め方や話し方が必ずしも上手ではない中で、地域ではそれぞれ自分たちの、守らなければいけないものもあつたりするため、難しいこともあるかと思うが、民主的に議論する、大人も成長する「熟議」が求められている。

「互いの立場や果たすべき役割への理解を深め」「解決策が洗練され」「個々人が納得して自分の役割を果たすようになる」ために、進めていくことが肝要と考える。

事業8 板橋区立図書館における電子図書館の推進

○松波 紀幸氏

まず、子どもたちにタブレットが配布されているため、小学生が読むに値する電子書籍の充実を図っていただきたい。特に学齢が低い子どもは、親の都合でしか図書館に行けないため、低い年齢層をターゲットにした配架にも配慮いただきたい。

また、モニターアンケートで電子図書館の認知度は、5割程度であったということであった。電子図書館を実際に利用すると、非常に利便性が高いと実感するところであるため、認知度向上をもう少し頑張っていたきたい。

先日、学校に読み聞かせにいった際、子どもたちに電子図書館について紹介をしたところ、まだまだ子どもたちは認識していない様子であった。子どもたちが認識すれば、親もきっと認識するようになる。スママチ等で電子図書館の案内を発信すると、意識の高い親から利用が広がっていくのではないだろうか。

もう1点は、令和4年度は不登校の小学生445人と過去最多であったが、こういう子どもたちも活用できるようになるとよい。スママチから配信すれば、そういった家庭にも届く。不登校の子どもが、電子図書を通して、色々なものに触れるいい機会になるのではないかとこのところ、引き続き、情報発信の工夫を研究していただきたい。

国語科では、教科書で扱われる物語に関連した本が、教科書でよく紹介されている。そうした関連の本を、学校で借りようとすると、冊数に限りがあり、多くの子どもが読めないといったこともある。そういう教科書採択をした教科書に出ている関連本は、授業で使う可能性が高いことから、電子図書館で人数制限なく借りられるような環境があると大変望ましいので、今後検討してはどうか。

○佐野 亮子氏

電子図書館では、児童書パックを購入し、物語だけでなく、調べ学習に使えるようなものや、自然科学の図鑑など、色々なカテゴリーの電子図書を所蔵している。これは、子どもが必要に応じて、学校の図書室だけではなく、電子図書館を使って調べることが可能となり、学校が自由進度学習を展開していくうえでも、非常に充実した環境となる。これから、電子図書館を授業で活用した実践が、たくさん出てくることを期待したい。

(3) 学識経験者と教育委員による意見交換会 意見一覧

ICT 環境の適切な維持と活用

- 学校をサポートしている企業から、「板橋区は ICT に関する取組が進んでいる」と評価されている。引き続き前向きに事業を進めていく。
- ICT の活用があくまで教育の手段であり、それ自体が目的になるべきではないと考える。公的資金を投じている以上、費用対効果の検証は必要である。
- ICT の推進は、教師が楽しくないと子どもも楽しめない。教材作りにおいては、教育技術より「共感」や「パッション」を刺激するものが重要であると考え。そのためには、ICT が教育をどれほど劇的に変えるかを実感できるような機会を提供することが大切である。
- デジタルデバイスの利用が職場の効率を大幅に向上させると実感している。私の学校では、ICT（採点システム）の活用により、通常の採点日に休日を取れるほど、成績処理が速まった。
- 今までのような一斉授業だと多様性に対応できないため、適切に GIGA 端末やドリル教材を使っていく必要がある。今までの教育のスタイルを大きくがらりと変えていかなければ、にっちもさっちもいかない状況になってしまうだろう。
- デジタル教材は便利だが、保護者が子どもの活動を見られない場合があり、そのような視点から見ると、使い方に課題がある。子どもの活動状況を詳しく知るためには、保護者がアクセスできるようにすることが重要と考える。
- ICT を生徒の自学・自習にどう活用していくか、デジタルコンテンツを豊富に取り入れた教科書選びが次なる課題と考える。
- 個別最適な学びの実現、単元内自由進度学習、ICT の活用の三つは親和性が高く、不登校対策にもつながるということも含め、区内の学校が研究奨励校になって、実践研究を進めていきたい。
- 区立学校の実践を動画で見ることができれば、教員は動画をもとに、これまでの経験値を生かして具体的に動いていくだろう。ただ、単元内自由進度学習を本格的にやっていくためには、先行で授業のイメージを動画でアピールするといった情報の共有の仕方を、少ししたたかに考えていく必要がある。
- コロナ禍で部活ができない中、動画を見て皆でトレーニングを行った事例があったため、今後は、先輩が後輩のために、練習の仕方を動画に撮って後輩に伝えていくなど、生徒たちで動画を作ることがあってもよいだろう。
- 特別教室に電子黒板が設置されていることが、子どもたちの新たな感性を引き出

す一助となっていると感じている。

- 現代の教育では、「ともに学び合う」スタンスが重要と考える。教員と生徒の間に信頼関係が築かれ、私生活の話にまで及ぶ関係性があることで、生徒の問題を早期に発見できる。同じ学年でも、良いクラスをつくる教員と、そうでない教員では、統率力や進行方向に大きな違いが見られるため、良い授業と良いクラス作りが教育の成功の鍵と考える。

プログラミング教育の推進

- プログラミング教育は、子どもたちは大人より直感的に理解できると信じている。そのため、教え込むスタイルではなく、子どもたちが直感的に学べる環境を提供することが重要だと感じている。
- 私立学校では、探究の時間を売りにしているところがあるが、教科の中で、探究を B 分類に組み込むことが、実際には重要で、「普通の授業で探究しているからこそ良い」、そのようなステージに達するのが望ましい。
- ロボットプログラミングの導入は高額な教材が負担となるが、「M5Stack」という低価格で LEGO と互換性のあるマイコンは、低予算内で教材を利用する可能性があると感じている。
- 上板橋第四小学校と成増ヶ丘小学校では、プログラミング教育の研究を行っており、様々な実践事例を研究発表していた。今後そうした実践を区内で活用していきたい。

「もてなしの心」促進事業及びレガシー事業の推進・拡充

- 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、おもてなしの心を学ぶなど教育活動は充実した経験となったものの、新型コロナウイルスの影響で観戦が困難になり、全体の振り返りが十分にできなかったのは残念だった。一方、パラリンピックで注目されたボッチャなどは、学校から地域にも広がり、オリンピックの名残が継承されている。
- オリンピック・パラリンピックが世界とつながる絶好の機会である。また、パラスポーツの学習は、教育的に非常に価値があるため、パラスポーツへの関心は今後も続けていくことを期待する。
- 2021 年の東京オリンピック・パラリンピックで活躍したアスリートの活躍を、授

業でとり上げ、子どもたちに伝えることが新たなレガシーとなるため、教員がこの機会を逃さず、しっかりと結びつけてくれることを期待している。

- 教員に求められるのは、単にカリキュラムを繰り返すのではなく、社会にアンテナを張って、子どもと一緒に有意義な活動を実施することであり、これにより子どもたちにとって有益な経験や思い出になるカリキュラムが考えられる。

豊かなスポーツライフの実現に向けた行動体力・防衛体力の向上

- 各学校で日々の献立や食にまつわる知識を共有し、また、食材のディスプレイや調理員等が教室を回って栄養に関する話をするなどを通して、美味しく食べて、楽しく食を学べる工夫がなされている。日々の取組が子どもの食育意識を高め、結果的にそれが防衛力増強に寄与していると考ええる。
- 体育の教員の提案により、校内に生徒たちが利用できるトレーニングルームを設け、体育の教員が動画で器具の使い方を教えたところ、男女問わず多くの生徒が利用するという事例がある。これも行動体力・防衛体力の向上に寄与すると感じており、予算的制約はあるが有効な方法と考える。
- YouTube 動画で学習できる教科も増え、そのようなコンテンツを教育活動に組み込みながら、教育活動をコーディネートすることが求められる時代になったと感じている。

「スマートフォン等を使うためのルール」リーフレットの活用

- リーフレットは、保護者や児童生徒に再度周知し、家庭でも活用されるとよい。
- スマートフォンを恐れて使用を避けるのではなく、どうやってうまく活用するかについて話し合っていく必要があると思う。
- 単純なルール制定や制限では解決することではなく、経験による自覚が重要だと考える。これはSociety5.0の時代に起こる新たな問題で、社会の変化が新たな問題を引き起こしているのだろう。大人がどう対応するべきか、また子どもにどのような能力を身につけさせるべきか考えることが重要だと考える。
- 子どもたちにも理解を深めるために、対話や情報提供が重要だと考える。具体的には、総務省の「スマートフォンのトラブル事例」リーフレットや海外の事例で「情報端末利用の18のルール」などを活用するとよい。
- 個人情報の扱いについて、子どもたちの間で、「盛った（修正された）」写真を

発信する方が適切という認識があり、その理由として、個人情報そのまま発信することが問題だという誤解があるようである。個人情報の発信が、意図的であれば問題ないが、無意識下で行われることが問題だと考える。

コミュニティ・スクール（iCS）の推進

- iCS は、子どもを中心に考え、学校の難題に対策を練るために力を集中する傾向にあるが、その地点まで到達できないCSもある。充実した活動を推進しているiCSは、学校と協働できる新たな地域人材を取り入れて活動を活性化させている。
- CS委員の任期が1年で、委員長は第1回の委員会で選出することから、年度序盤に委員長が不確定の状態になるため、任期設定を再考するか、任命が年度途中で行われることを検討してはどうか。
- 「iCSは何のためにあるのか」を問い直すこと、委員の選出や学校間格差に対し、成功事例を広めていくということも検討が必要である。

板橋区立図書館における電子図書館の推進

- 電子図書館の利用動画は、非常にわかりやすく、小学生でも保護者と一緒に見て、すぐに使うことができる内容である。こういったものも活用して利用を広げていきたい。

3 学識経験者の知見の活用対象外事業の点検・評価結果概要

令和6年度（令和5年度分）「教育委員会が行う点検・評価」における学識経験者の知見の活用対象外事業は6事業である。

点検・評価の結果、評価評語は、「順調」が1事業、「概ね順調」が5事業となっている。

「順調」と評価された「教科等指導専門官の活用」では、質の高い授業を行うことは、学力向上や児童生徒の主体的な学びの実現のために重要な営みであるため、教員の資質・能力のさらなる向上に資するよう、今後も継続的に実施していく必要性が述べられている。

一方、各事業の事業手法や目標値・指標等の検討をしたうえで、今後の進め方を示す「方向性」は、「工夫して継続」が6事業となっている。「読み解く力の育成を通じた学力向上」「英語教育の充実」などにおいて、新たな事業目標を設定し、より高い次元をめざして、事業を一層推進していく必要があることが述べられている。

本点検・評価を踏まえ、これからの社会を生き抜く力の育成に向けて、一層取組みを推進していく。

教育委員会評価一覧

番号	事業	評価標語	方向性	頁
9	教科等指導専門官の活用	順調	工夫して継続	44
10	読み解く力の育成を通じた学力向上	概ね順調	工夫して継続	46
11	学校図書館の充実	概ね順調	工夫して継続	48
12	英語教育の充実	概ね順調	工夫して継続	50
13	キャリア・パスポートを核としたキャリア教育の充実	概ね順調	工夫して継続	52
14	「板橋区環境教育推進プラン2025」に基づく環境教育の推進	概ね順調	工夫して継続	54

4 学識経験者の知見の活用対象外事業の点検・評価結果詳細

事業番号	指導室
9	教科等指導専門官の活用

事業目標

「板橋区授業スタンダード」を基に授業革新を進め、子どもたちにとって「わかる・できる・楽しい授業」を全区立小・中学校で実践する。

事業概要

教科等における高い授業力のある教員の中から、板橋区教育委員会が「板橋区教科等指導専門官（以下「専門官」という。）」を任命している。任命された教員は、各学期に1回程度模範となる授業を公開するとともに、若手教員などに対し、授業づくりや指導方法についての指導・助言を行う。また、授業を参観した教員が自校でフィードバックすることで、区全体の教員の指導力向上を図る。

専門官の指導・助言により、教科などの特性を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」の実現、「読み解く力」の育成をめざした授業及び一人一台端末を活用した授業など「板橋区授業スタンダード」を基盤とした授業の充実に向け、教員のさらなる授業革新を図る。

「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた取組

令和5年度には、教科等指導専門官による、カリキュラム・マネジメント、自由進度学習等の教育課題に対応した授業公開が行われました。

自由進度学習とは、教員が作成した学習計画表に基づいて、子どもが自分のペースで自分のやりたいところから学びを進めていく学習スタイルです。

板橋第十小学校5年生の「平均（算数）」に関する単元内自由進度学習の授業公開では、「何を・どこで・誰と学ぶのか」を児童が選択できるように環境を整え、児童が学習の見通しをもち、納得できるまで考える姿や、進んで発展問題に取り組む姿が見られ、自分に合った学習を自分のペースで進める姿がみられました。

事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①模範授業を参観する教員数	人	120	498	240%
②模範授業を実施する授業数	授業	40	42	105%

所管課総括

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 教科等指導専門官の成り手が不足する事態を踏まえ、来年度以降を見越した事業を展開することができた。また、多くの教員が授業を参観することができた。授業を参観した教員が自校でフィードバックすることに対する効果検証を工夫することが考えられる。 			

教育委員会評価

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 教科等の学習において質の高い授業を行うことは、学力向上や児童生徒の主体的な学びの実現のために重要な営みであり、教員の資質・能力のさらなる向上に資するよう、今後も継続的な実施が必要である。 質の高い授業を観ることは、教員にとってよい授業のイメージを膨らませることにつながるため、事前の周知を徹底し、できるだけ多くの教員に参観できる体制づくりを構築していく。また、参観できなかった教員があとから学ぶことができるよう、オンデマンド配信を検討する必要がある。 今後は、教科等指導専門官のなり手不足に対応しながら、教科等指導専門官の人材育成以外の点や、自由進度学習を実施しての問題点について、参観者については、模範授業で学んだことをどう活かしたかなどを検証する必要がある。 若手教員の中には自らの教授技術レベルの客観的評価を望んでいる者があり、熱心な教員ほどその傾向が強い。今後、模擬授業などを通じた個別教員授業評価の実施も検討する必要がある。 			

事業目標

「読み解く力」を育成し、「全国学力・学習状況調査」の区の平均正答率を東京都の平均と同等にする。

事業概要

読みのつまずきに関するアセスメントとそれに対応した指導用教材を活用し、アセスメントの結果を基に、児童の読みの力の段階に応じた指導を行う。また、文章の仕組みや意味を正しく理解するために必要な「基礎的な読む力」を測るテストを実施する。テストの結果は、国立情報学研究所 新井紀子教授の指導助言のもと、6つの分類において分析するとともに、「全国学力・学習状況調査」との関係性を明らかにし、児童・生徒の実態を客観的に把握する。児童・生徒の実態を基に、日々の授業において、「読み解く力」を育成する指導方法などを実践する。区立小・中学校で取組を推進することにより、「読み解く力」の向上を図り、教科書などのテキストを正しく読めるようにするとともに、「全国学力・学習状況調査」の平均正答率を東京都と同等にすることを目標とする。

読み解く力とは？

読み解く力とは、教科書等の文章や図表等から読み取ったこと（認識 Input）を基にして、分かったこと、考えたこと（思考 Think）を相手に伝える力（表現 Output）です。AI などの技術革新が進展し、予測困難な時代においては、答えのない問題に対して、情報を収集し、未知の課題を解決していく能力が求められます。板橋区ではこのような資質・能力を「読み解く力」として捉え、その育成に向けて取り組んでいます。



「読み解く力」を実践した授業（総合的な学習の時間）の例

事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①RST の結果分析の周知	校数	74	74	100%
②「読み解く力の育成」を視点とした授業に対する指導	校数	74	74	100%
③アセスメントの作成・検討・試行	学級	3	3	100%

所管課総括

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の横展開を見通し、アセスメントの作成や、先行実施を行うことができた。リーディングスキルテストの結果を有効に活用することで、個に応じた支援の可能性を見いだすことができた。 令和5年度に実施した全国学力学習状況調査では、東京都の平均正答率との差は、小学校国語では0、算数は-1.0であり、都の平均正答率と同等といえる結果であった。中学校においては、国語は-2.0、数学は-3.0であり、経年で見てもその差は開かず一定の水準を保っている。このことから、基礎的読解力を視点とした授業革新を進める「読み解く力」の育成の取組が学力調査における一定の水準を保っている一因と言えるため、重点施策の実現に寄与しており、本取組は継続すべきである。 			

教育委員会評価

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 読み解く力の育成を通じた学力向上について、アセスメントや指導用教材を活用し、個々の読解力に応じた指導が行われ、一定の成果を上げていることは評価できる。 6つの基礎的読解力を視点とした授業革新のポイントを、区内小中学校へ改めて周知したことは、読み解く力の育成により効果を生み出しているように感じる。1時間の授業に1つは基礎的読解力を問うように今後も継続していく。 新しい教員や他区から転入した教員など、「読み解く力の育成」を視点とした授業についての理解が区全体で見ると十分ではないため、日々の授業において「読み解く力」を育成する指導方法の実践を定着させることが重要である。 個々の児童生徒で「文章内容の読み解き」のみならず、「推論」や「イメージ同定」などのRSTの結果を個別学習に反映させる部分での対応が難しい。対応策として「RSノート（※1）」の導入やデジタルコンテンツを活用した「ゲーミフィケーション」「シリアスゲーム（※2）」などの試行も検討していく。 「教科書を活用した読み解く力のアセスメント（仮）」は、RSTとの相関があり、価値あるものであるため、早期に全学年のアセスメント作成を進める必要がある。 中学校の学力向上をどうするのか、本事業の目標の後半が「全国学力・学習状況調査の区の平均正答率を東京都の平均と同等にする」でよいのか検討する必要がある。 			

※1：子どもが自己調整能力を身に付けるための自学自習用のノート

※2：娯楽のためではなく、教育や社会課題の解決を目的としたコンピュータゲーム

事業番号	学務課、中央図書館
11	学校図書館の充実

事業目標

学校図書館の児童・生徒の読書センター、学習センター、情報センターとしての機能を充実し、読書を通じた子どもの育成を図る。

事業概要

児童・生徒と学校図書館をつなぐため、司書資格を有する専任員の配置を継続する。併せて、読書活動の活性化のため、必要な図書の購入やボランティアの育成支援などを行うことで、読書意欲を喚起するための配架など、環境整備や蔵書の充実などを行う。また、中央図書館や教員との連携をより深め、読書活動をより活性化させるための方策を検討し推進していく。

図書館サポーターの活動

板橋区では、図書館や学校、区内施設において、本の読み聞かせ、紙芝居、ストーリーテリング（素話・語り）を行うなど、さまざまな形で「図書館サポーター」に図書館運営・事業にご協力いただいています。

「図書館サポーター」は、活動するにあたって、「図書館サポーター養成講座」にご参加いただき、「板橋区立図書館サポーター」制度の内容や、活動に必要な基礎的な知識・技術を学んでいただいています。



事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
学校図書館図書標準の維持	校	74	74	100%
ボランティア研修の実施	回	6	6	100%
図書館サポーター講座の実施（養成講座・スキルアップ講座・交流会。障がい者サービス向け講座を除く）	回	5	6	120%

所管課総括（学務課）

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 委託事業者による司書導入効果に係るアンケートでは、小学校 94.4%、中学校 81.8%が「司書の配置により学校図書館運営の質が向上している」と回答しており、司書配置の評価は高いものの、「児童の読書活動の推進」という設問については、「出来ている」との回答が 50%程度となっている。週 1 回（6 時間）の配置では、読み聞かせ等の授業利用や館内整備等で手一杯であり、読書活動の活性化につながるイベントの企画や図書委員・ボランティアへの支援にまでは手が回らない状態がある。令和 6 年度より小学校 10 校において司書を週 2 日配置するモデル事業を実施し、より、司書と各学校の連携強化を図ることで、児童が本に親しむ機会を増やし、読書活動の活性化に繋げていく。 			

所管課総括（中央図書館）

評価評語	順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 講座の実施計画を達成し、参加者の満足度も 90%と高い内容となった。ボランティアによる読み聞かせ等の技術や知識の向上は、学校図書館だけでなく、子どもの読書活動を支えるために必要なものであり、講座を開催していくことで引き続き育成支援に努めていく。 			

教育委員会評価

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの読書活動を推進するための司書配置や図書館サポーターの育成は重要な取組である。 図書館は「知の拠点」であり、学びの総合センターとなるよう、今後もこの事業をしっかりと継続していく。 読書活動の活性化に向け、小学校 10 校におけるモデル事業実施後、成果を可視化していく。 保護者や地域の方々の図書館ボランティアを学校支援地域本部の活動とも組み合わせながら、司書の積極的な活用ができるよう、中央図書館等での研修や講座の一層の充実、児童・生徒の願いや話し合いを基にした、学校図書館のさらなる開放を高める必要がある。 			

事業番号	指導室
12	英語教育の充実

事業目標

①中学校卒業段階で CEFR（※）の A1 レベル相当（英検 3 級）以上の英語力をもつ生徒を 50%以上とする②小学校外国語科の教科担任制、外国語活動の交換授業の充実を図る。

事業概要

小学校 5・6 年生の外国語活動が外国語科となり、小学校と中学校の接続を意識した 4 技能 5 領域をバランスよく習得する学習が今後さらに求められる。中学校卒業段階で CEFR の A1 レベル相当（英検 3 級）以上の英語力をもつ生徒を 50%以上とすることを目標とし、小学校外国語科担任制の充実を図るなど、指導体制を整備し、英語教育の充実を図る。

英語教育の様子

志村第五中学校 7 年生の英語の授業では、「相手に指示したり助言したりしよう」という授業で、道案内に挑戦しました。ALT のサポートを受けながら、生徒たちは積極的に英語を使い、ペアでの活動も助け合いながら和気あいあいとした雰囲気の中で活動していました。



事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①模範授業を参観する教員数	人	120	498	240%
②模範授業を実施する授業数	授業	40	42	105%

※Common European Framework of Reference for Languages（外国語の学習・教授・評価のためのヨーロッパ言語共通参照枠）の略

所管課総括

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度英語教育実施状況調査では、12月1日現在で、CEFRのA1レベル相当（英検3級）以上の英語力を有すると思われる生徒は52%と、目標値を達成した。事業を継続することで重点施策である「確かな学力の定着・向上」に今後も寄与していくと考える。 			

教育委員会評価

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 英語教育の充実を図るため、小中接続を意識した4技能5領域のバランスの良い学習を推進し、小学校の外国語活動が導入されてから比較的短期間に多くの事業実績をあげ、目標が達成できたことは評価できる。 外国語活動や外国語科の中にいかに、英語学習アプリやデジタル教材などを組み入れ、質の高い授業を展開していくかが、どの学校においても課題である。個別最適な学びの充実の視点からも、区全体として一人一台端末の活用を推進し、デジタル教科書など一人一台端末の活用頻度の低い学校に対して重点的に働きかけていく。 個別のスピーキング力向上を目的とした学習機会を設定したALTの活用や、5・6年生の外国語における、小中一貫教育でも謳っている交換授業の実施、オンライン英会話等により、授業の質を高めていく。 学校や学級ごとの差がみられることが指摘されている点に対しての詳細分析、例えばデジタル教材活用の有無によってCEFRのA1レベル（英検3級）相当の生徒の割合に差が出るのか否かなどの分析が必要である。 次年度以降の事業における「デジタル教材活用研修会」や「ALT活用実績の強化」などを新たな事業指標として設定し、さらなる成果を示すことを検討していく。 			

事業目標

児童・生徒自身が「なりたい自分」、「自分の将来」に向けて意欲的に学習に取り組み、振り返り、気づき、新たな目標を見付けるなど、自分自身のキャリア形成に見通しをもちながら学校生活を過ごせるようにする。

事業概要

子どもたちがこれからの社会を生きていく中では、現在及び将来の自己の課題を発見し、よりよく改善しようとする力を身に付け、自己実現していく資質・能力（「人間関係形成・社会形成能力」、「自己理解・自己管理能力」、「課題対応能力」、「キャリアプランニング能力」の4つの能力（基礎的・汎用的能力））を身に付けることが必要である。キャリア・パスポートを効果的に活用することで、学びのプロセスを児童・生徒自身が記述し、蓄積した記録を振り返ることで、今後のキャリア形成に見通しをもつことができるようにする。

キャリア教育の取組

板橋第十小学校では、4年生の児童が1年間かけて1000人の大人と出会い、人生設計を考える探究学習「3M（※）プロジェクト」を実施しました。このプロジェクトは、子どもたちが多様な大人と関わり、一緒に何かを生み出すことで、自分が人生の選択肢がたくさんあること、未来は自分で切り開いていくことができることを体感することを目的に、板橋第十小学校 iCS の協力も得ながら、行いました。

探究発表会では、人生設計について、保護者の方や他学年の児童に発表したり、メッセージをもらったりしました。



※：meet、make、mix の頭文字（大人と出会う、大人と共に形にする、大人と子どもが混ざり合う）

事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①キャリア教育の充実	—	継続	継続実施	—
②キャリア・パスポートの活用	—	継続	継続実施	—

所管課総括

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> キャリア・パスポートを活用し、おおむね各校のキャリア教育を実施しているが、キャリア・パスポートの有効な活用や異校種の引継ぎについては課題が残る。また、キャリア・パスポートの電子化に向けて検討を継続する。 			

教育委員会評価

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> キャリア・パスポートの活用は「将来の目標設定」のみならず、高校・大学への進学を検討する上でも大きな指針となるため、特別活動や総合的な学習の時間等を中心にキャリア・パスポートを全校で有効に活用していく必要であり、生徒会交流会などでの熟議の機会を多く設けるかが重要である。 キャリア・パスポートの有効活用や異校種間の引継ぎについては課題があるため、電子化を検討し、各校での活用を促進する必要がある。 生徒会交流会は、これからの板橋を語るアイデアを出すという視点を強く打ち出すこと、アントレプレナーシップ教育は、区としての姿勢を明確に打ち出すことを検討する必要がある。 この事業指標の2項目では、目標達成に向けた方向性が見えにくいため、しつかりとしたビジョンを持って、より具体的な事業指標を立てる必要がある。 			

事業目標

総合的な学習の時間を中心に、環境教育カリキュラムやテキストを有効活用し、ESD やSDGs、カーボンニュートラルの視点に立ち、環境問題に対して自ら考え判断し、行動に移せる児童・生徒を育成する。

事業概要

区では、「板橋区環境教育推進プラン 2025」に基づいて、環境教育を推進している。各学校園では、「環境についての感受性、共生や思いやりの心」「環境に対する見方・考え方」「環境に働きかける実践力」を発達段階に応じて培っている。

また、「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編） 2025」に基づき、ユネスコスクール加盟校を中心に、研修会などの機会を活用し、ESD 及びSDGs、カーボンニュートラルの視点を踏まえた環境教育の実践について、小・中学校に周知・啓発を行い、環境教育を充実させていく。

ユネスコスクール加盟校及び申請校は、幼児・児童・生徒がエコポリスセンターから「子ども環境大使」に任命され、ESD を推進する拠点になる。各校の特色を生かした取組や発表を ESD 及びSDGs、カーボンニュートラルの考え方に基づいて行うことで、人間と環境との関わりについて学び、自らの責任ある行動をもって、持続可能な社会づくりに参画できる児童・生徒を育成していく。

ユネスコスクール加盟校における環境教育の取組

高島第一中学校は、令和4年11月にユネスコスクールに認定されています。よりよい社会の担い手を育てるため、SDGsの達成に向けた活動を行うことを学校経営方針で定め、SDGsを理解し、環境に良い取組を実践するために、7つのSDGs教育（①授業研究、②植物の育成、③食育、④リサイクル活動、⑤専門家との連携プログラム、⑥防災、⑦長崎・広島の旅）に取り組んでいます。



特別支援学級や園芸部が中心となって育てる植物の一例（左からキュウリ、バナナ、サツマイモ）

事業実績

事業指標	単位	計画	実績	達成率
①環境教育カリキュラムを活用した指導計画を各校で作成	校	74	74	100%
②環境教育の実践を小学校、中学校で実施	回	2	2	100%
③環境テキスト「未来へ」の一部改訂	回	1	1	100%

所管課総括

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 異なる発達段階の子どもたちを指導する教育関係者が意見交換を行うことで、環境教育カリキュラムに基づいた系統的な指導の改善を行うことができた。環境施策の立案・実行を行っている環境政策課の職員と中学生が交流することで、問題解決、実行力の育成を図っている。これらの取組は、重点施策である豊かな人間性の育成に寄与していくと考える。 			

教育委員会評価

評価評語	概ね順調	方向性	工夫して継続
<ul style="list-style-type: none"> 環境教育は、「教育のいたばし」になくなくてはならないものであり、いわば目玉であり、着々と成果を上げていることを評価できる。 区の施策であるカーボンニュートラルについての学びを、意図的・計画的に環境教育に位置付けていくカリキュラムマネジメントが、本区の特色ある環境教育につながっており、継続的に展開する必要がある。 環境教育を多面的に捉えると「地球温暖化対策」「ゼロカーボン」のみならず、今、直面している「太陽フレアの活動変化による通信インフラ・交通インフラ障害」など、日常から備えておくための環境教育といった視点も踏まえた教育実践を検討していく。 ユネスコ加盟校における実践など、環境教育の成果を、教育広報、ホームページ、スママチなどを使って周知し、児童・生徒・保護者・地域にも理解を深めていく必要がある。 事業指標を「指導計画を各校で作成」というレベルではなく、授業を各校年1回公開するなど、ハードルを上げた事業指標を検討する必要がある。 			

V 令和5年度（令和4年度分）点検・評価結果への対応状況

板橋区教育委員会が令和5年度に実施した点検・評価対象事業のうち、評価標語「概ね順調」、方向性「事業手法の見直し」と評価した事業について、下記のとおり対応しました。

〔評語〕

対 応 済	指摘事項への対応が完了した。
一部対応済	指摘事項への対応が一部完了した。または、対応に着手し取組を継続中である。
検 討 中	指摘事項への対応を検討している。

事業名	私立幼稚園との連携による幼小接続の推進
5年度評価	
<ul style="list-style-type: none"> 区立幼稚園は「学びのエリア」を通じて区立小・中学校と連携していることが多いが、私立幼稚園は各園の建学の精神に基づく教育を行っていることから、様々な連携によって互いの長所や課題を把握し、補い合う連携を図っていく。 各小学校の学びのエリア内の私立幼稚園との交流などにはまだ消極的な部分も見られるため、幼保小の架け橋プログラムを契機にさらに積極的な展開ができるようにしていきたい。 私立幼稚園側の要望も受け止めながら、「幼児期の教育の充実（アプローチカリキュラムの推進）」と事業の統合など集中的な事業実施を検討していく。 	
対応状況	一部対応済み
<ul style="list-style-type: none"> 私立幼稚園の中にはコロナ禍を期に小学校との交流が途絶えてしまい、交流を再開することが困難になっている園がある。教育委員会が調整役となり、私立幼稚園と小学校との交流を側面から支援していく。 区立幼稚園と私立幼稚園は、幼保小連携研修や要支援児教育研修に合同参加しているため、教員同士の交流はあるが、一方で園児同士、教員と園児の交流が進んでいない状況である。合同参加できる体験の場を検討していく。 	

令和6年度（令和5年度分）
教育委員会が行う点検・評価 報告書
板橋区教育委員会事務局教育総務課
令和6年8月発行

刊行物番号
R06-